

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月 31日現在

社会福祉法人 三和会

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	789,888,243	762,930,865	26,957,378	流動負債	202,376,167	232,934,704	△ 30,558,537
現金預金	471,672,329	454,269,052	17,403,277	事業未払金	4,085,464	3,447,131	638,333
未収金	299,787,667	290,352,322	9,435,345	その他の未払金	77,683,498	104,129,497	△ 26,445,999
事業未収金	7,369,195	6,556,847	812,348	1年以内返済予定設備資金借入金	57,708,000	56,098,000	1,610,000
商品・製品	2,732,024	2,921,457	△ 189,433	預り金	672,448	550,785	121,663
原材料	6,279,308	6,783,467	△ 504,159	職員預り金	9,206,757	15,459,291	△ 6,252,534
前払金	180,000	180,000	0	賞与引当金	53,020,000	53,250,000	△ 230,000
前払費用	47,720	47,720	0				
短期貸付金	1,820,000	1,820,000	0	固定負債	948,267,370	1,007,478,438	△ 59,211,068
固定資産	3,148,805,948	3,209,738,702	△ 60,932,754	設備資金借入金	931,993,000	989,701,000	△ 57,708,000
基本財産	2,608,564,489	2,656,228,962	△ 47,664,473	退職給付引当金	16,274,370	17,777,438	△ 1,503,068
土地	241,572,164	241,328,970	243,194				
建物	2,366,992,325	2,414,899,992	△ 47,907,667	負債の部合計	1,150,643,537	1,240,413,142	△ 89,769,605
その他の固定資産	540,241,459	553,509,740	△ 13,268,281	純 資 産 の 部			
建物	24,866,117	97,527,152	△ 72,661,035	基本金	232,827,114	232,583,920	243,194
構築物	136,164,959	149,820,337	△ 13,655,378	第1号基本金	152,296,840	152,053,646	243,194
機械及び装置	16,803,520	19,217,730	△ 2,414,210	第2号基本金	74,417,785	74,417,785	0
車輛運搬具	9,222,711	12,495,990	△ 3,273,279	第3号基本金	6,112,489	6,112,489	0
器具及び備品	29,940,004	30,607,935	△ 667,931	国庫補助金等特別積立金	798,332,536	846,871,831	△ 48,539,295
権利	163,618	207,388	△ 43,770	その他の積立金	305,973,000	224,973,000	81,000,000
退職給付引当資産	16,274,370	17,777,438	△ 1,503,068	人件費積立金	96,000,000	74,000,000	22,000,000
人件費積立資産	96,000,000	74,000,000	22,000,000	修繕積立金	96,500,000	66,500,000	30,000,000
修繕積立資産	96,500,000	66,500,000	30,000,000	備品等購入積立金	102,973,000	73,973,000	29,000,000
備品等購入積立資産	102,973,000	73,973,000	29,000,000	施設整備等積立金	9,500,000	9,500,000	0
施設整備等積立資産	9,500,000	9,500,000	0	工賃変動積立金	1,000,000	1,000,000	0
工賃変動積立資産	1,000,000	1,000,000	0	次期繰越活動増減差額	1,450,918,004	1,427,827,674	23,090,330
差入保証金	65,000	55,000	10,000	(うち当期活動増減差額)	104,090,330	118,432,360	△ 14,342,030
長期前払費用	0	47,720	△ 47,720				
その他の固定資産	768,160	780,050	△ 11,890	純資産の部合計	2,788,050,654	2,732,256,425	55,794,229
資産の部合計	3,938,694,191	3,972,669,567	△ 33,975,376	負債及び純資産の部合計	3,938,694,191	3,972,669,567	△ 33,975,376

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ・建物並び器具及び備品一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金―群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛け金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金―職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
法人本部
 - イ エルシーヌ藤ヶ丘（社会福祉事業）
（藤ヶ丘）生活介護
（藤ヶ丘）施設入所支援
（藤ヶ丘）短期入所
 - ウ 藤和グループ事業所（社会福祉事業）
（藤和）共同生活援助
 - エ ホームたかはら（社会福祉事業）
（たかはら）共同生活援助
 - オ 工房ふじ（社会福祉事業）
（工房）就労B型
（工房）生活介護
（工房）日中一時
 - カ セルプおおむろ（社会福祉事業）
（おおむろ）生活介護
（おおむろ）就労B型
（おおむろ）日中一時
 - キ セルプあけぼの（社会福祉事業）
（あけぼの）就労移行
（あけぼの）就労B型
（あけぼの）日中一時
 - ク セルプわたらせ（社会福祉事業）
（わたらせ）生活介護
（わたらせ）就労B型
（わたらせ）日中一時

- ケ おれっちあいおい（社会福祉事業）
（あいおい）生活介護
（あいおい）日中一時
- コ 特別養護老人ホーム山笑（社会福祉事業）
介護老人福祉施設
- サ ヘルパーゆうあいセンター（社会福祉事業）
居宅介護支援事業所
訪問介護・介護予防
居宅介護
移動支援
- シ ゆうあいネット相談支援事業所（社会福祉事業）
（みどり市）委託費
一般・特定相談支援
- ス ふじみ野（社会福祉事業）
（ふじみ野）生活介護
（ふじみ野）就労B型
（ふじみ野）日中一時
- セ やまぶき（社会福祉事業）
（やまぶき）短期入所
- ソ 障がい者就業・生活支援センターさんわ（公益事業）
就業事業
生活事業
週末活動事業
- タ 再生可能エネルギー（太陽光）発電事業（収益事業）
再生可能エネルギー（太陽光）発電事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	241,328,970	243,194	0	241,572,164
建物	2,414,899,992	79,950,711	127,858,378	2,366,992,325
合計	2,656,228,962	80,193,905	127,858,378	2,608,564,489

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	60,010,984円
建物	295,623,122円

計 355,634,106円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	287,606,000円
---------	--------------

計 287,606,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,917,988,327	1,550,996,002	2,366,992,325
小計	3,917,988,327	1,550,996,002	2,366,992,325
その他の固定資産			
建物	168,147,067	143,280,950	24,866,117
構築物	256,018,968	119,854,009	136,164,959
機械及び装置	101,372,833	84,569,313	16,803,520
車輛運搬具	157,005,242	147,782,531	9,222,711
器具及び備品	199,125,323	169,185,319	29,940,004
小計	881,669,433	664,672,122	216,997,311
合計	4,799,657,760	2,215,668,124	2,583,989,636

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	299,787,667	0	299,787,667
事業未収金	7,369,195	0	7,369,195
短期貸付金	1,820,000	0	1,820,000
合計	308,976,862	0	308,976,862

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和6年度をもって桜グループ事業所を廃止した。